

令和 7 年度 事業計画

公益財団法人 滋賀県産業支援プラザ

1 基本方針

公益財団法人滋賀県産業支援プラザ（以下「プラザ」という。）は県内産業・経済の発展に寄与すべく地域の中小企業支援機関として産学官金連携の中核を担うとともに、「中小企業支援法」に基づく県中小企業支援センターとして、令和7年度をスタートとする「第五期中期経営計画」（令和7年度～令和12年度の6年間）に基づき、経営革新を図ろうとする企業やベンチャー企業、また、起業しようとする者をはじめ県内中小企業等に対して、経営革新、新技術の開発、起業・創業、販路拡大等について、総合的かつ一体的な支援を行う。

2 事業計画

中小企業の現状と課題を踏まえ、支援ニーズを的確に把握し、関係支援機関や経済団体、金融機関、大学、行政等との連携のもと、企業の成長段階に応じた総合的な支援につなげる。

(1) 人材の確保・育成・活躍支援

ア 人材確保・育成・定着支援

研究会・セミナーの開催や専門家の派遣を通じて、本県産業を担う人材の資質向上や経営者・技術人材の育成に取り組む。また、中小企業の経営改善に必要な人材を明確にし、企業が求める人材の確保を支援するとともに、若手人材の確保定着を支援する。さらに、高校、県内大学等と連携し、企業の次世代を担う人材の育成を支援する。

イ ダイバーシティの推進

中小企業等のダイバーシティ経営を推進し、「イノベーション創出」「価値創造」「生産性向上」「競争力強化」といった経営の好循環の創出を支援するため、経験豊富なコーディネーターの配置や専門家派遣により、各種相談に対応する。

ウ 事業承継支援

事業承継に関する相談や後継者育成に関する相談に対して、「よろず支援拠点」を中心に適切な対応を行い、必要に応じて他の専門機関等と連携して解決を図る。

エ 働き方改革への支援

「コラボしが21」内のテレワーク勤務が可能なレンタルスペース「Biz Base コラボ21」を運営し、多様な働き方を支援する。

(2) 新事業創出支援

ア 起業・第二創業・スタートアップ支援

支援機関と連携したセミナー等の運営を通じて、起業等の機運の醸成に努め、成長段階の各ステージにあった切れ目のない起業等の支援を行う。また、インキュベーション施設における、インキュベーション・マネージャーの配置やコワーキングスペースの運営により、経営力向上や新たなビジネスの創出につなげる。

イ オープンイノベーションの推進

ものづくり企業を核にオープンイノベーションを推進するフォーラムを形成し、企業マッチングの機会の提供やコーディネーターによる伴走支援を通じ、県内中小企業の新事業創出と競争力強化を図り、本県経済

をけん引する新たな成長産業の育成を促進する。また、「異業種交流会」を運営し、業種の垣根を超えた取組の創出やコア技術等の展開を図る。

ウ 研究開発・イノベーション創出支援

産学官金による出会いの場となるフォーラムを中心に、研究開発プロジェクトの構築を進め、産業へと発展する段階まで切れ目のない支援を行う。また、国等の競争的資金による研究開発事業や医療・健康機器分野における新技術・新製品の開発等に対し、適時適切な支援を行う。

(3) 経営基盤強化支援

ア 経営改善・事業再構築支援

中小企業等が抱える高度かつ専門的な経営課題や、経営革新等に挑戦する中小企業等の新たな事業について、「経営相談室」と「よろず支援拠点」を両輪として総合的なアドバイスを行うとともに、必要に応じて外部専門機関との連携や専門家の派遣による対応を行う。

イ 中堅企業への成長支援

中堅企業へのスケールアップを志向する中小企業の活性化・成長を加速するため、事業計画策定や研究開発等を伴走支援する。

ウ 情報発信支援

新聞やテレビ等のメディアおよびコラボしが21内に設置する「展示コーナー」を活用し、企業の取組を積極的に発信する。

エ 危機管理（BCP）策定支援

中小企業者等が緊急時、被災後の事業継続に対応するためのBCP策定を支援するため、専門家派遣により、各種相談に対応する。

オ 海外展開支援

中小企業の海外事業における特許等の出願サポートを行うとともに、「ジェトロ滋賀貿易情報センター」や海外に拠点を持つ商社、損保会社、金融機関等と連携しながら中小企業の海外展開を支援する。

カ 生産性向上・業務効率化支援

県と連携して中小企業の製造現場の改善や生産性の向上を図るため、経営層から一般社員までの対象者別講座や、生産性向上支援インストラクターによる企業ものづくり診断を行うことにより、DXの推進に向けた取組を行い、さらなる生産性向上・業務効率化を支援する。

キ 販路開拓支援

受発注機会の確保や販路拡大等による中小企業の経営の安定化を目指し、企業相互の受発注のあっせん、受注企業と発注企業とのマッチングを支援する。

ク マーケティング支援

中小企業が行う市場調査・分析、商品企画・開発、広告宣伝活動、プロモーション等を支援するため、マーケティング等に精通した経験豊富なコーディネーターの配置や専門家派遣により、各種相談に対応する。

ケ DXの推進

地域のDX専門家と相談ができる場や、企業が専門家との関係構築と新たな一歩を踏み出すきっかけを提供することにより、DXを継続して推進できる社内DX人材の育成とDX実践環境の整備を支援する。また、業務効率化や人材不足解消、顧客満足度向上等への効果が期待される生成AIやデータサイエンス等の活用による新たなビジネス展開を促す。

コ CO₂ ネットゼロの推進

2050年の「CO₂ ネットゼロ社会」の実現に向けて、産業部門におけるCO₂ 排出量の削減が求められる社会環境の変化をチャンスと捉え、「省エネ・CO₂ 削減取組の伴走支援」と「省エネ・再エネ設備の導入支援」、「次世代自動車の普及促進」により県内中小企業のCO₂ ネットゼロの取組を支援する。

収 支 予 算 書

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経 常 増 減 の 部				
(1) 経 常 収 益				
基本財産運用益	814	230	584	
事業収益	182,783	173,063	9,720	
受取補助金等	869,714	696,164	173,550	
受取負担金	4,964	4,779	185	
雑収益	2	2	—	
経常収益計	1,058,277	874,238	184,039	
(2) 経 常 費 用				
事業費	1,037,886	854,972	182,914	
経済構造変化対応支援および情報収集発信事業費	205,498	203,547	1,951	
経営革新支援事業費	201,633	152,289	49,344	
相談体制充実事業費	68,019	58,085	9,934	
企業人材育成支援事業費	95,985	65,375	30,610	
販路開拓支援事業費	8,505	19,465	△ 10,960	
国際ビジネス支援事業費	8,387	8,168	219	
下請企業振興事業費	4,714	4,696	18	
インキュベーション施設活用事業費	—	6,620	△ 6,620	
起業・創業者発掘支援事業費	32,400	38,712	△ 6,312	
新技術の研究開発支援事業費	403,469	288,510	114,959	
コラボしが21会議室管理事業費	6,778	6,516	262	
管理事業費等支出	2,498	2,989	△ 491	
管 理 費	33,187	28,333	4,854	
経常費用計	1,071,073	883,305	187,768	
(うち人件費)	155,722	150,352	5,370	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,796	△ 9,067	△ 3,729	
評 価 損 益 等 計	—	—	—	
当期経常増減額	△ 12,796	△ 9,067	△ 3,729	
当期一般正味財産増減額	△ 12,796	△ 9,067	△ 3,729	
一般正味財産期首残高	107,783	108,052	△ 269	
一般正味財産期末残高	94,987	98,985	△ 3,998	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	39,909	—	39,909	
指定正味財産期首残高	50,600	50,000	600	
指定正味財産期末残高	90,509	50,000	40,509	
III 正味財産期末残高	185,496	148,985	36,511	

収 支 予 算 書 内 訳 表

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経 常 増 減 の 部					
(1) 経 常 収 益					
基本財産運用益	814	—	—	—	814
事業収益	182,783	—	—	—	182,783
受取補助金等	836,527	—	33,187	—	869,714
受取負担金	4,964	—	—	—	4,964
雑収益	2	—	—	—	2
経常収益計	1,025,090	—	33,187	—	1,058,277
(2) 経 常 費 用					
事業費	1,037,886	—	—	—	1,037,886
経済構造変化対応支援お よび情報収集発信事業費	205,498	—	—	—	205,498
経営革新支援事業費	201,633	—	—	—	201,633
相談体制充実事業費	68,019	—	—	—	68,019
企業人材育成支援事業費	95,985	—	—	—	95,985
販路開拓支援事業費	8,505	—	—	—	8,505
国際ビジネス支援事業費	8,387	—	—	—	8,387
下請企業振興事業費	4,714	—	—	—	4,714
起業・創業者発掘支援事 業費	32,400	—	—	—	32,400
新技術の研究開発支援事 業費	403,469	—	—	—	403,469
コラボしが21会議室管 理事業費	6,778	—	—	—	6,778
管理事業費等支出	2,498	—	—	—	2,498
管 理 費	—	—	33,187	—	33,187
経常費用計	1,037,886	—	33,187	—	1,071,073
(うち人件費)	131,650	—	24,072	—	155,722
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 12,796	—	—	—	△ 12,796
評 価 損 益 等 計	—	—	—	—	—
当期経常増減額	△ 12,796	—	—	—	△ 12,796
当期一般正味財産増減額	△ 12,796	—	—	—	△ 12,796
一般正味財産期首残高	81,497	—	26,286	—	107,783
一般正味財産期末残高	68,701	—	26,286	—	94,987
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	39,909	—	—	—	39,909
指定正味財産期首残高	50,600	—	—	—	50,600
指定正味財産期末残高	90,509	—	—	—	90,509
III 正味財産期末残高	159,210	—	26,286	—	185,496

資金調達および設備投資の見込みについて

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

1 資金調達の見込みについて

(単位 千円)

借 入 先	金 額	使 途
民間金融機関	400,000	支払資金に充当

2 設備投資の見込みについて

なし

令和6年度事業報告

公益財団法人 滋賀県産業支援プラザ

1 事業概要

公益財団法人滋賀県産業支援プラザ（以下「プラザ」という。）は県内産業・経済の発展に寄与すべく地域の中小企業支援機関として産学官金連携の中核を担うとともに、「中小企業支援法」に基づく県中小企業支援センターとして、令和2年4月に策定した「第四期中期経営計画」（令和2年度～令和6年度の5年間）に基づき、経営革新を図ろうとする企業やベンチャー企業、また、起業しようとする者をはじめ、県内中小企業等の、経営革新、新技術の開発、起業・創業、販路拡大等について、総合的かつ一体的な支援に努めた。

2 事業実績

中小企業の現状と課題を踏まえ、支援ニーズを的確に把握し、関係支援機関や経済団体、金融機関、大学、行政等との連携のもと、「第四期中期経営計画」の事業目標に基づき、下記の事業を実施した。

(1) 中小企業の経営基盤の強化

ア 経営革新支援

(ア) 県中小企業支援センター事業

中小企業等の求めに応じて、経営全般、販路開拓、技術、IT、労務（労働環境の整備等）などの分野の専門家を企業に派遣し、問題解決を図った。

専門家派遣回数 369回 46社

(イ) 中小企業ステップアップ支援事業

県内企業の株式上場が相次いだことを背景に、長期的な視野に立って、上場に向けた機運の醸成を目的に、株式上場を果たした経営者、証券取引所や監査法人等によるセミナーや専門家による相談対応を実施した。

セミナー等開催 6回

専門家相談 30件

イ 相談体制の充実

(ア) 県中小企業支援センター事業

経営全般や技術等専門的な立場から指導・助言するプロジェクトマネージャー、サポートマネージャーを配置し、中小企業等が抱える課題の解決に向け総合的な支援を行った。

窓口相談件数 2,947件 出張相談会 2回 7社参加

(イ) よろず支援拠点事業

地域の支援機関と連携しながら中小企業等が抱える売上拡大や資金繰り等の経営課題に対して、ワンストップで対応し、中小企業等の活性化を図った。

また、インボイス制度の導入やエネルギー価格・物価の高騰、最低賃金引き上げ等の様々な事業環境変化に中小企業等が円滑に対応できるよう、相談窓口の体制を強化した。

相談件数 6,216件 出張相談会 196回

セミナー開催 90回 地域支援機関連携フォーラム 1回

よろず支援拠点連携フォーラム／4機関連携ミーティング 1回

(ウ) 中小企業金融事業

中小企業の事業促進のための資金調達を支援するため、県の制度融資の受付と事業計画のフォローアップを実施した。

ウ 企業人材の育成・確保支援

(ア) 経営力強化研究事業

中小企業経営基盤・技術向上等研究会において、製造業を中心とした若手経営者を対象に工場見学や講演会等を5回実施した。

参加企業 43社

(イ) しが産業生産性向上経営改善センター事業

企業内で生産性向上を推進する人材を育成するため、対象者別の講座を実施した。また、企業が自らの強みを伸ばし、弱みや改善すべき点を外部からの視点を通じて認識するため、生産性向上支援インストラクターによる企業ものづくり診断を実施した。

経営者・幹部層向け講座 8名参加 現場管理者向け講座 12名参加

生産性向上&DX推進セミナー開催 115名参加（うちオンライン54名）

出前人材育成講座 4社 企業ものづくり診断 3社

(ウ) プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業

県内中小企業における専門人材の確保のため、金融機関との連携や大企業への働きかけなどを行うとともに、兼業・副業など多様な働き方による雇用を推進した。また、県北部企業の支援のため「北部サテライト」を長浜ビジネスサポート協議会内に開設した。

企業訪問件数 1,146件 相談件数 1,069件 成約件数 320件（うち副業 54件）

地域金融機関連携 金融機関 8行 民間ビジネス人材登録事業者 11社 案件10件

エ 働き方改革への支援

コラボしが21内に設置する「Biz Baseコラボ21」に、組織・職種・業種の垣根を超えて同じ空間を共有しながら、利用者同士が相談を行える会員制のコワーキングスペースを運営した。利用者専用のロッカー・郵便箱を設置し兼業・副業を目指す方を支援するなど、テレワークやサテライトオフィスとしての場を提供した。

(2) 販路開拓およびマッチングの強化

ア 販路開拓支援

(ア) 滋賀の地域中核企業成長支援事業

コーディネーターおよび販路開拓支援員を配置し、小規模事業者等の企業情報の把握や発注企業の調達情報収集等を行い、受注機会の増大を図るための商談会や他企業とのグループ連携を支援するべくセミナーを開催した。また、小規模かつタイムリーなミニ商談会を開催した。

合同商談会開催 2回 単独商談会開催 1回 ミニ商談会開催 5回

(イ) 企業変革伴走支援事業

専門家派遣等を活用し課題解決を図る等、今後の事業展開に危機意識を有する県内中小企業等に対し、マーケティング、販路開拓、生産性向上、組織向上等の「テーマ別連携」と、「個別支援」を組み合わせで伴走支援を行った。

伴走支援 9社

(ウ) コラボしが21展示コーナーの活用

コラボしが21内に常設している展示コーナーを活用し、滋賀県内の中小企業や小規模事業者が持つ商品やサービスを紹介し、PRや商談につながるよう努めた。

展示件数 11件（延べ企業数11社）

イ 国際ビジネス支援

中小企業等海外出願支援事業

経済のグローバル化による国際的な事業展開や、知的財産権侵害品へ対応するため、中小企業の海外での特許・商標等の知的財産権取得を支援した。

ウ 下請企業の振興

(ア) 下請企業振興事業

専門調査員の企業訪問・助言活動やセミナーの開催等により、下請中小企業の振興を図った。

(イ) 下請かけこみ寺事業

中小企業等の取引上の問題の相談対応や弁護士無料相談への取り次ぎを行った。

(3) 起業・創業および新たな事業活動の支援

ア 起業・創業機運の醸成

(ア) ビジネスカフェ「あきんどひろば」

県内で起業や第二創業を目指す人に対し、起業家マインドの醸成やインキュベーション施設への入居につなげるため、オンラインも併用してビジネスカフェ「あきんどひろば」セミナーを開催した。

開催回数 125回 参加者数 1,076名（うちオンライン34名）

(イ) 滋賀県起業支援事業

地域課題解決を目指す起業、第二創業に要する経費の一部を補助することにより、立ち上げ時の資金負担を軽減し、起業や新事業の創出を促進した。また、起業者が日々直面する様々な課題や事業計画に対する助言を行う伴走支援を実施した。

(ウ) 北部地域起業家育成支援事業

北部地域（長浜市、高島市、米原市）在住の方などを対象に実施することで、起業・創業の潜在的ニーズを掘り起こし、北部地域の自治体や支援機関と連携して、北部地域の起業家の育成・創出を図った。

北部マーケット 1回 39店舗出店

専門家支援 7回

イ インキュベーション施設の活用

(ア) 創業プラザ滋賀事業

コラボしが21の4階フロア「創業プラザ滋賀」において、ソフトとハードの両面で起業家のニーズに合わせた支援を提供した。また、入居者同士の交流の場を設け、インキュベーション・マネージャー（以下「IM」という。）による定期的な面談できめ細かな入居者支援を行った。

(イ) 米原SOHOビジネスオフィス支援事業

県から入居者支援業務を受託し、IMによるきめ細かな入居者支援を実施した。

ウ コワーキングスペースの提供

コラボしが21内に設置する「Biz Baseコラボ21」において、組織・職種・業種の垣根を超えて同じ空間を共有しながら、それぞれの独立した仕事だけでなく、利用者同士相談を行える会員制のコワーキングスペースを運営した。また、コミュニティ・マネージャーによる利用者への相談対応や各種セミナー・プレゼン発表会、ピッチ交流会を定期的に開催し、利用者同士の交流を促進、新規利用者の獲得

を目指した。

登録者数 255名

エ 滋賀創業サポートネットワークによる連携支援

創業に関わる産学官金の関係者による「滋賀創業サポートネットワーク」を運営し、支援の質の向上、相乗効果のある事業連携を促すことにより、社会的課題や地域課題を解決する創業や新事業の創出を促した。

ネットワーク会員 57機関 ネットワーク会議開催 2回 分科会開催 5回

(4) オープンイノベーションによる新事業創出の促進

ア 外部のリソースを取り込んだ新技術の研究開発支援

(ア) オープンイノベーション推進事業

新事業創出や競争力強化を目指す県内中小企業を対象に、オープンイノベーションにかかる先進事例の紹介や産学連携コーディネーターによるニーズ・シーズのマッチング、研究開発プロジェクトの構築、研究開発成果のPRなどを支援した。

(イ) 企業人材のDXスキル強化支援事業

デジタル技術を活用した事業革新に挑戦する県内中小企業を後押しするため、外部専門家等による社内DX人材の育成や環境構築に必要な経費の一部を補助した。また、補助金の成果をフォーラム会員に発信したほか、「ものづくりIoT研究会」で最新のデジタル技術の学習を行うなど、中小企業等に対しDX挑戦の裾野を広げるための活動を行った。

補助金採択件数 6件

ものづくりIoT研究会 定例会開催 2回 分科会開催 4回 講習会開催 1回

(ウ) CASE対応に向けた自動車部品サプライヤー支援事業

CASE（コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化）といった今後の自動車業界のトレンドへの対応を目指し、業態転換や新規事業への参入を目指す県内事業者をサポートするため、相談窓口の設置、専門家の派遣や、啓発シンポジウムを開催した。

(エ) 県立テクノファクトリー支援事業

指定管理者として賃貸型工場施設の管理運営業務の効率化と入居者サービスの向上に努めるとともに、事業化に向けた経営・技術および販路開拓支援を実施した。

イ ものづくりビジネスで実践する「健康しが」に向けた支援

「しが医療機器ビジネス研究会」を基盤に、滋賀医科大学等と連携してのセミナーを開催し、医療・健康分野に参入を目指す企業の支援と、イノベーション創出を推進した。

ウ 産学官金連携による新たな産業分野の育成

(ア) 工業技術振興事業

県内中小企業の新事業創出や競争力強化を図るため、国・県等の各種支援制度の情報提供を行った。また、外部資金獲得に向けた共同研究の枠組みづくりや採択後のプロジェクト推進に必要な各種支援を行った。

(イ) 成長型中小企業等研究開発支援事業

中小企業のものづくり基盤技術の高度化を図るため、経済産業省の補助事業の事業管理機関として新規案件10件、継続案件7件の研究開発・事業化の推進に取り組んだ。

エ CO₂ ネットゼロへ向けた取組の支援

(ア) 中小企業のCO₂ 削減取組伴走支援事業

製品ライフサイクルを見据えたCO₂削減に取り組む中小企業の裾野を広げるため、機運醸成のための啓発セミナーを開催するほか、コーディネーターが県内外の中小企業や支援機関等を訪問し、情報収集や削減取組に向けた支援を行った。

(イ) 省エネ・再エネ等推進加速化事業

「2050年CO₂ ネットゼロ社会」の実現に向けて、中小企業等における省エネのさらなる取組を促進するため、専門家による省エネ診断支援を行うとともに、省エネにつながる設備の導入および改修に係る経費の一部を補助し、省エネ診断から設備導入までのワンストップ支援を実施した。

省エネ診断支援事業 省エネ診断セミナー開催 1回 専門家派遣回数 115社

省エネ・再エネ等設備導入加速化事業補助金 設備導入助成先 56社

(ロ) 省エネ等伴走支援事業

中小事業者の省エネ診断後の継続した改善のためにプラザ職員や専門家を派遣し、伴走支援した。また県内事業所のエネルギー関連人材の底上げを図るべく、省エネ研修会を開催した。

伴走支援先 29社 省エネ研修会開催 4回 参加 96名

(エ) 次世代自動車普及促進事業

運輸部門におけるCO₂ ネットゼロの取組を促進するため、次世代自動車および充電設備購入に対する補助事業を実施した。

(オ) びわ湖カーボンクレジット普及促進事業

省エネ・再エネ補助金を活用した事業者に対し、「びわ湖カーボンクレジット倶楽部」の入会手続きや事業者が導入したLED照明の温室効果ガスの削減効果のモニタリングを実施し、滋賀県がJクレジットを創出できる環境を整えることで、滋賀県のCO₂ ネットゼロ社会づくりに貢献した。

(5) 情報発信の充実および強化

ア タイムリーで幅広い情報の収集・提供

業務案内パンフレット、広報誌「うちでのこづち」や企業支援ガイドブックを刊行し広く配布するとともに、国・県・支援機関等からの最新情報を収集し、ホームページ、メールマガジンで配信した。

イ 双方向によるコミュニケーションの強化

第四期中期経営計画の5年目として、プラザの支援事業を利用した事業者に対するアンケート調査を実施した。

調査対象数 738社 回収数 242社 回収率 32.8% プラザの支援への満足度 90.1%

ウ 知名度の一層の向上

報道機関に積極的な情報提供を行うなど、パブリシティの強化に努めた。

資料提供件数 34件 掲載件数 54件

正味財産増減計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	255,000	230,000	25,000
事業収益	170,760,053	168,444,737	2,315,316
受取補助金等	869,598,189	745,124,166	124,474,023
受取負担金	5,201,927	9,062,047	△ 3,860,120
雑収益	372,194	1,558,498	△ 1,186,304
経常収益計	1,046,187,363	924,419,448	121,767,915
(2) 経常費用			
事業費	1,014,641,774	893,372,760	121,269,014
経済構造変化対応支援および情報収集発信事業費	189,595,384	186,999,293	2,596,091
経営革新支援事業費	108,469,739	118,253,019	△ 9,783,280
相談体制充実事業費	55,959,574	50,905,009	5,054,565
企業人材育成支援事業費	59,589,051	59,382,491	206,560
販路開拓支援事業費	18,414,470	11,975,515	6,438,955
国際ビジネス支援事業費	4,854,940	6,079,060	△ 1,224,120
下請企業振興事業費	4,256,795	4,490,825	△ 234,030
インキュベーション施設活用事業費	33,665,796	31,898,241	1,767,555
起業・創業者発掘支援事業費	29,796,321	36,363,759	△ 6,567,438
新技術の研究開発支援事業費	491,290,160	370,016,539	121,273,621
新しい産業支援環境整備事業	223,896	383,845	△ 159,949
コラボしが21会議室管理事業費	6,079,643	6,502,651	△ 423,008
管理事業費	12,446,005	10,122,513	2,323,492
管理費	31,351,200	28,165,998	3,185,202
経常費用計	1,045,992,974	921,538,758	124,454,216
(うち人件費)	148,837,367	137,105,588	11,731,779
評価損益等調整前当期経常増減額	194,389	2,880,690	△ 2,686,301
評価損益等計	—	—	—
当期経常増減額	194,389	2,880,690	△ 2,686,301
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	—	15,607,200	△ 15,607,200

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	—	15,607,345	△ 15,607,345
当 期 経 常 外 増 減 額	—	△ 145	145
当期一般正味財産増減額	194,389	2,880,545	△ 2,686,156
一般正味財産期首残高	116,850,069	113,969,524	2,880,545
一般正味財産期末残高	117,044,458	116,850,069	194,389
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受 取 寄 附 金 等	600,000	—	600,000
基 本 財 産 運 用 益	25,000	—	25,000
一般正味財産への振替額	△ 25,000	△ 2,239,400	2,214,400
当期指定正味財産増減額	600,000	△ 2,239,400	2,839,400
指定正味財産期首残高	50,000,000	52,239,400	△ 2,239,400
指定正味財産期末残高	50,600,000	50,000,000	600,000
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高	167,644,458	166,850,069	794,389

正味財産増減計算書内訳表

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経 常 増 減 の 部					
(1) 経 常 収 益					
基本財産運用益	255,000	—	—	—	255,000
事業収益	170,760,053	—	—	—	170,760,053
受取補助金等	838,246,989	—	31,351,200	—	869,598,189
受取負担金	5,201,927	—	—	—	5,201,927
雑収益	372,194	—	—	—	372,194
経常収益計	1,014,836,163	—	31,351,200	—	1,046,187,363
(2) 経 常 費 用					
事業費	1,014,641,774	—	—	—	1,014,641,774
経済構造変化対応支援および情報収集発信事業費	189,595,384	—	—	—	189,595,384
経営革新支援事業費	108,469,739	—	—	—	108,469,739
相談体制充実事業費	55,959,574	—	—	—	55,959,574
企業人材育成支援事業費	59,589,051	—	—	—	59,589,051
販路開拓支援事業費	18,414,470	—	—	—	18,414,470
国際ビジネス支援事業費	4,854,940	—	—	—	4,854,940
下請企業振興事業費	4,256,795	—	—	—	4,256,795
インキュベーション施設活用事業費	33,665,796	—	—	—	33,665,796
起業・創業者発掘支援事業費	29,796,321	—	—	—	29,796,321
新技術の研究開発支援事業費	491,290,160	—	—	—	491,290,160
新しい産業支援環境整備事業	223,896	—	—	—	223,896
コラボしが21会議室管理事業費	6,079,643	—	—	—	6,079,643
管理事業費	12,446,005	—	—	—	12,446,005
管理費	—	—	31,351,200	—	31,351,200
経常費用計	1,014,641,774	—	31,351,200	—	1,045,992,974
(うち人件費)	126,836,625	—	22,000,742	—	148,837,367
評価損益等調整前当期経常増減額	194,389	—	—	—	194,389
評価損益等計	—	—	—	—	—
当期経常増減額	194,389	—	—	—	194,389
当期一般正味財産増減額	194,389	—	—	—	194,389
一般正味財産期首残高	90,563,578	—	26,286,491	—	116,850,069
一般正味財産期末残高	90,757,967	—	26,286,491	—	117,044,458

	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
受 取 寄 附 金 等	600,000	—	—	—	600,000
基 本 財 産 運 用 益	25,000	—	—	—	25,000
一般正味財産への振替額	△ 25,000	—	—	—	△ 25,000
当期指定正味財産増減額	600,000	—	—	—	600,000
指定正味財産期首残高	50,000,000	—	—	—	50,000,000
指定正味財産期末残高	50,600,000	—	—	—	50,600,000
Ⅲ 正味財産期末残高	141,357,967	—	26,286,491	—	167,644,458

貸 借 対 照 表

令和 7 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	92,210,064	76,462,544	15,747,520
未 収 金	544,335,658	438,165,876	106,169,782
前 払 金	42,950	38,900	4,050
流 動 資 産 合 計	636,588,672	514,667,320	121,921,352
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金	—	25,000	△ 25,000
投 資 有 価 証 券	50,000,000	49,975,000	25,000
基 本 財 産 合 計	50,000,000	50,000,000	—
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	407,391	407,391	—
共 済 年 金 積 立 金	2,984,550	2,481,300	503,250
中 小 企 業 支 援 連 携 事 業 費 積 立 資 産	7,395,906	7,395,906	—
新 事 業 創 出 支 援 事 業 積 立 資 産	6,000,000	4,500,000	1,500,000
C O ₂ ネットゼロ取組支援資産	600,000	—	600,000
特 定 資 産 合 計	17,387,847	14,784,597	2,603,250
(3) そ の 他 固 定 資 産			
器 具 備 品	12,995,777	12,461,727	534,050
器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 10,835,742	△ 10,294,407	△ 541,335
電 話 加 入 権	153,100	153,100	—
求 償 権	15,688,064	15,940,472	△ 252,408
そ の 他 固 定 資 産 合 計	18,001,199	18,260,892	△ 259,693
固 定 資 産 合 計	85,389,046	83,045,489	2,343,557
資 産 合 計	721,977,718	597,712,809	124,264,909
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
金 融 機 関 短 期 借 入 金	450,000,000	330,000,000	120,000,000
未 払 金	44,340,857	45,904,905	△ 1,564,048
未 払 消 費 税	2,696,100	1,040,200	1,655,900
預 り 金	3,589,813	5,299,232	△ 1,709,419
賞 与 引 当 金	9,772,136	8,696,502	1,075,634
前 受 金	2,508,500	2,501,000	7,500
流 動 負 債 合 計	512,907,406	393,441,839	119,465,567

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	22,753,240	18,999,129	3,754,111
共 済 年 金 引 当 金	2,984,550	2,481,300	503,250
求 償 権 償 却 引 当 金	7,844,023	7,970,227	△ 126,204
保 険 金 返 還 引 当 金	7,844,041	7,970,245	△ 126,204
固 定 負 債 合 計	41,425,854	37,420,901	4,004,953
負 債 合 計	554,333,260	430,862,740	123,470,520
Ⅲ 正味財産の部			
1 指 定 正 味 財 産			
寄 付 金 等	50,600,000	50,000,000	600,000
指 定 正 味 財 産 合 計	50,600,000	50,000,000	600,000
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(一)
(うち特定資産への充当額)	(600,000)	(一)	(600,000)
2 一 般 正 味 財 産	117,044,458	116,850,069	194,389
(うち基本財産への充当額)	(一)	(一)	(一)
(うち特定資産への充当額)	(13,395,906)	(11,895,906)	(1,500,000)
正 味 財 産 合 計	167,644,458	166,850,069	794,389
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	721,977,718	597,712,809	124,264,909